

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名		小樽地域雇用創造協議会補助金		担当		産業港湾部商業労政課			
事業概要		地域の特性を活かした「魅力ある雇用」や「それを担う人材」の維持・確保を図るため、小樽地域雇用創造協議会が地域雇用活性化推進事業（厚生労働省受託事業）を受託し、事業を実施するに当たり、国の委託料の対象外経費となる経費を補助することで、円滑な協議会運営を支援することを目的とする。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		57	千円	0.18	人	1,033	千円	1,090	千円
R7予算		100	千円	0.18	人	1,033	千円	1,133	千円
目標		地域雇用活性化推進事業を実施するに当たり、国の委託料の対象外経費となる経費を補助することで、円滑な協議会運営を支援し、市内の雇用を創出する。							
実績・効果		令和3年10月～令和6年3月における雇用創出数：132人 令和6年10月～令和7年3月における雇用創出数：86人							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国の補助金の対象外経費の発生は避けられないため、円滑な協議会運営のために欠かせない。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・使途はセミナー開催のための講師との打合せの際に出張先で使用した駐車場代や事務所の小修繕などであり、国の対象外経費ではあるが、円滑な事業運営に欠かせない支出となっている。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・企業向けセミナーや求職者向けセミナーなど事業全体を通して非常に満足度が高い事業となっており、雇用創出に結びつく有効な事業となっている。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国の補助金による事業である。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 地域雇用活性化推進事業は、市内の雇用創出や人手不足解消に有効な事業であり、引き続き事業を実施していく方向であることから、事業の円滑な運営に欠かせない本事業も継続している必要がある。									

事業名			担当						
事業概要									
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算			千円		人		千円	0	千円
R7予算			千円		人		千円	0	千円
目標									
実績・効果									
点検・評価	点検項目		評価			評価の理由等			
	必要性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						
	妥当性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						
	有効性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						
	効率性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い						
	評価の結果を踏まえた今後の方向性								
【今後の方向性の説明】									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	労働者地元定着事業費				担当	産業港湾部商業労政課			
事業概要	雇用の確保と安定のための対策を図り、市内事業の振興に寄与することを目的とし、雇用問題についての調査及び研究並びに情報収集、高校生を始めとする労働者の就職促進や地元定着事業を実施する。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	193	千円	0.18	人	1,033	千円	1,226	千円	
R7予算	232	千円	0.18	人	1,033	千円	1,265	千円	
目標	市内の労働環境改善に向けた基礎データとするための調査等を実施し、効果的な雇用施策の精査・実施へ繋げる。								
実績・効果	・労働実態調査回答件数 令和5年度600社中326社（回答率54.3％）令和6年度315社（回答率52.5％） ・企業・高校・大学等を結ぶ情報交換会（年1回） 令和6年度 市内企業12社14名 市内高校・大学 6校7名								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市内の雇用状況を把握することに役立ち、施策の考案に必要なデータとなる。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・毎年度、調査項目を精査し、時事的な雇用問題なども取り入れ、市として求めるデータが入手できるような調査を行っている。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・調査結果は公表しており、調査結果の冊子を希望する回答企業もいる。 ・情報交換の機会を望む声が多く、企業・学校双方にとって必要性の高いものとなっている。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・データによる回答を取り入れ、令和8年度以降は紙を廃止しデータによる回答のみにすることを検討しており、経費の削減に努めている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 施策検討に係る重要な資料・情報交換の機会となるため、継続する。実施方法については、より効率的・効果的な方法を検討する。									

事業名	地域企業魅力発信支援事業費			担当	産業港湾部商業労政課			
事業概要	市内企業が自社の魅力や業種、職種に関する情報を市内外に広く発信する機会を提供し、認知度向上と業界への関心を深めることにより、企業と若年層とマッチング機会の創出や産業の振興へ繋げる。							
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		千円		人	0	千円	0	千円
R7予算	2,200	千円	0.2	人	1,148	千円	3,348	千円
目標	・令和7年度高校3年生向け合同企業説明会開催前の参加企業の平均認知度20%（母数は参加者数64名）であり、若者が魅力ある市内企業の存在を知らないまま市外へ流出してしまう現状から、本事業により市内企業の認知度向上を図る							
実績・効果	・令和7年度企業見学バスツアーのアンケートより「市内企業への就職を検討している・やや検討している」と回答した学生・生徒 【第一回】 実施前46% 実施後93% 【第二回】 実施前35% 実施後69% 【第三回】 実施前26% 実施後78%							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市長公約に該当する事業である。 ・アンケート結果からも、市内企業の認知度向上・魅力発信に寄与していると考えられる。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・毎年度、市内高校の進路指導担当教員と面会し、見学を希望する企業や職種を調査し、参加者のニーズに合う内容の事業を行っている。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・参加者・企業ともにアンケートによる満足度が高い ・参加企業へのアンケートでは、「理系の学生に見学に来てほしい」など、次回開催への前向きな声もある。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・道の補助金により半額が賄われている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					拡大			
【今後の方向性の説明】 特に企業見学バスツアーが参加者・参加企業ともに満足度が高く、市内企業の認知度向上と魅力発信に寄与していることから、回数を増やし、内容についても業種や事業所のエリアで特集するなど拡大の方向で検討する。								

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 雇用促進協会補助金			担当 産業港湾部商業労政課					
事業概要		市内における雇用情勢及び雇用対策等を鑑みて実施される、高校生の就職促進事業又は労働者の地元定着事業に要する経費の一部を小樽市雇用促進協会に補助する。						
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	95	千円	0.18	人	1,033	千円	1,128	千円
R7予算	95	千円	0.18	人	1,033	千円	1,128	千円
目標		本市における転出超過の8割は生産年齢人口であり、うち20代が約5割であるなど、若年層の人口流出の抑制が課題であり、本事業で市内企業と地元高校生のマッチング機会を創出し、若年層の市内企業への就職・地元定着を図る。						
実績・効果		・ 新規高卒者の市内事業所の就職率 令和5年度38.61% 令和6年度44.74% ・ 新入社員研修参加人数 令和5年度22名 令和6年度17名 令和7年度11名						
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・ 人手不足に悩む市内企業は多く、アンケート調査においても合同企業説明会など、高校生と関わりを持つ機会を望む企業の声は多い。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・ 毎年度、市内高校の進路指導担当教員と面会し、学校のニーズに合う内容の事業を行っている。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・ アンケートによる対象者の満足度が高い。 ・ 毎年、小樽市雇用促進協会が行う事業を学校の進路の授業に充てている学校もある。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・ 補助金の他、会員企業からの会費を収入源としている。 ・ 使用料がかからない会場に変更し、その分を研修の講師料に充てるなど予算の有効活用を図っている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続			
【今後の方向性の説明】 今後、若年層の人口流出の抑制がより一層求められることが予想される。本事業は若年層の地元企業への就職やミスマッチによる早期離職を防ぐことが期待されるため、継続とする。								

事業名		シルバー人材センター事業費補助金		担当		産業港湾部商業労政課			
事業概要		高年齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター事業）に要する経費の一部を補助する							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		11,850	千円	0.18	人	1,033	千円	12,883	千円
R7予算		11,300	千円	0.18	人	1,033	千円	12,333	千円
目標		高年齢者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与する。							
実績・効果		シルバー人材センターでは、受託事業や労働者派遣事業などを実施している。高年齢者の職業の安定その他福祉の増進が期待できるとともに、経済及び社会の発展に寄与することが期待できる。また、人手不足分野や現役世代を支える分野での高年齢者の就業を促進し、市内事業所の人手不足解消の一助となることが期待できる。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国及び地方公共団体は、就業の機会の確保のために必要な措置を講ずるよう努めるものとされている。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・円滑なセンター運営のため、会員増加に向けた活動のPRや、会員向け各種講習会を開催し、技術・技能の平準化やレベルアップに努めている。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・夏季の除草作業や冬季の除雪作業など、シルバー人材センターへの業務依頼は多い状況となっている。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・シルバー人材センターでは、市補助金の他、受託事業等からの収益、会員からの会費、連合補助金（国補助金）、受取利息等雑収益により事業を実施している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、多様な人材の社会進出が必要となっていることから、引き続き、高年齢者の就業機会の確保に向けた支援を実施する。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	人口戦略推進事業費				担当	総合政策部企画政策室			
事業概要	UIターンを含む移住希望者への支援として、小樽商工会議所に委託し「移住・起業『ひと旗』サポートセンター運営事業」を実施している。移住検討者の「仕事」を含む多様な相談を受け、情報を提供し、移住促進を図る。いくつかの人口対策関係事業が含まれる「人口戦略推進事業」の中の一事業。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	3,500	千円	0.1	人	574	千円	4,074	千円	
R7予算	4,300	千円	0.1	人	574	千円	4,874	千円	
目標	仕事や住まいなど、行政では難しい情報の提供を行うことで、移住希望者の不安を解消し、本市への移住をサポートする。								
実績・効果	「移住・起業『ひと旗』サポートセンター」相談及び移住実績（R5.2～開設） ・相談 R4:12件 R5:51件 R6:30人 ・移住実績 R4:8人 R5:19人 R6:16人 ※目標やR6決算額など、事業評価調書の内容については全て「移住・起業『ひと旗』サポートセンター運営事業費」についてのみを記載								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			移住者の主な不安のひとつである「仕事」について、求人情報の提供を行うことで、不安を解消し、移住しやすい環境づくりにつながる。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			商工会議所への委託により、仕事に加え、住まいや生活に関する相談もワンストップで対応できる体制を整備している。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			相談・移住実績ともに増減はあるが、センター開設前と比べて増加傾向であるため、効果が現れている。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			事業費については1/2が特別交付税の対象である。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 「移住・起業『ひと旗』サポートセンター」への委託により、行政では対応が難しい、「就業」をはじめとする多様な情報の提供が可能となっており、UIターンを含む移住希望者へのサポートに有効であることから、今後も継続して実施する。									

事業名			担当					
事業概要								
事業費(A)			概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		千円		人		千円	0	千円
R7予算		千円		人		千円	0	千円
目標								
実績・効果								
点検・評価	点検項目		評価		評価の理由等			
	必要性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	妥当性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	有効性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	効率性		☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
評価の結果を踏まえた今後の方向性								
【今後の方向性の説明】								

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 優良技能者表彰経費			担当 産業港湾部商業労政課				
事業概要	小樽市中小企業等振興条例施行規則第24条の規定に基づき、市内の中小企業等に15年以上勤務し、かつ35歳以上の方で、勤務成績優秀、卓越した技能、そして技能水準の向上に努めた方を対象に審査し表彰することを目的とする。						
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)
R6決算	千円		人	0	千円	0	千円
R7予算	107	千円	0.18	人	1,033	千円	1,140 千円
目標	他の技能者に対する模範、生産性向上への貢献、技能水準向上に寄与することにより、市内の産業の発展や雇用の創出に繋げる。						
実績・効果	優良技能者表彰受賞者数557名（開始から令和6年度までの累計）						
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		・優秀な技能者の育成及び確保は、職人のまち小樽にとって重要な課題となっている。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		・32推薦団体のうち、例年推薦している各団体に会員数だけでも年々減少しており、対象となる技能者も減少傾向にあると推察されることから令和3年度から受賞数については10名までとした。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		・受賞者からは「今後さらなる技能の向上と、若い技能者の育成に力を注ぎ、地域産業の発展に貢献したい」との声がある。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		・受賞者数の上限を設けることで、経費も削減した。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性				継続			
【今後の方向性の説明】							
他の技能者に対する模範、生産性向上への貢献、技能水準向上に寄与することにより、市内の産業の発展や雇用の創出に繋がられる効果が期待されるため、継続とする。							

事業名			担当				
事業概要							
事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		千円		人		0	千円
R7予算		千円		人		0	千円
目標							
実績・効果							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等		
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
評価の結果を踏まえた今後の方向性							
【今後の方向性の説明】							

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 労働者地元定着事業費			担当 産業港湾部商業労政課						
事業概要		雇用の確保と安定のための対策を図り、市内事業の振興に寄与することを目的とし、雇用問題についての調査及び研究並びに情報収集、高校生を始めとする労働者の就職促進や地元定着事業を実施する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		193	千円	0.18	人	1,033	千円	1,226	千円
R7予算		232	千円	0.18	人	1,033	千円	1,265	千円
目標		市内の労働環境改善に向けた基礎データとするための調査等を実施し、効果的な雇用施策の精査・実施へ繋げる。							
実績・効果		・労働実態調査回答件数 令和5年度600社中326社（回答率54.3％） 令和6年度315社（回答率52.5％） ・企業・高校・大学等を結ぶ情報交換会（年1回） 令和6年度 市内企業12社14名 市内高校・大学 6校7名							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・市内の雇用状況を把握することに役立ち、施策の考案に必要なデータとなる。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・毎年度、調査項目を精査し、時事的な雇用問題なども取り入れ、市として求めるデータが入手できるような調査を行っている。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・調査結果は公表しており、調査結果の冊子を希望する回答企業もある。 ・情報交換の機会を望む声が多く、企業・学校双方にとって必要性の高いものとなっている。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・データによる回答を取り入れ、令和8年度以降は紙を廃止しデータによる回答のみにすることを検討しており、経費の削減に努めている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 施策検討に係る重要な資料・情報交換の機会となるため、継続する。実施方法については、より効率的・効果的な方法を検討する。									

事業名 勤労者共済会補助金			担当 産業港湾部商業労政課						
事業概要		市内事業所の勤労者の福利厚生増進を図り、企業の振興発展に寄与する事業を実施することを目的とし、勤労者が楽しく安心して働ける環境づくりを図るため、小樽市勤労者共済会が行う事務、給付事業及び福利厚生事業に要する経費の一部を補助する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		1,636	千円	0.2	人	1,148	千円	2,784	千円
R7予算		1,967	千円	0.2	人	1,148	千円	3,115	千円
目標		市内事業所の勤労者の福利厚生増進を図り、企業の振興発展に寄与する事業を実施することを目的とする。							
実績・効果		・共済会会員 R7.9月末 103社 1032人 R6.9月末 105社 1030人 R5.9月末 102社 995人 R4.9月末 94社 906人							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				市内民営事業所数は5,198件。うち、5人未満の事業所は3,373事業所と6割を超える。 小規模な事業所が個々に福利厚生事業を実施するのは難しいことから、本共済会事業の継続が欠かせない。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				専任職員を配置することで、共済会の円滑な運営が図られ、市内事業所の福利厚生が図られている。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				小規模な事業所が個々に福利厚生事業を実施するのは難しく、また市内の事業所の規模縮小が進んでいる中で、本共済会の会員事業所は増加傾向にある。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				共済会は会費と市補助金により運営。なお、共済会では全労済協会に加入しており、そこからの再共済金収入も財源充当し各種事業を実施している。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 今後一層の増加が予想される小規模事業所の福利厚生増進及び勤労者の労働環境の向上に寄与することから、継続とする。									